

法人取引停止処分者の負債状況 平成16年1月中 (全国)

(単位：件、百万円、%)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	10	1.7	16
300万円以上 1,000万円未満	225	39.2	248
1,000万円以上 5,000万円未満	320	55.7	393
5,000万円以上 3億円以下	13	2.3	16
3億円超	6	1.0	5
計 (前年同月比)	574	(15.3)	678
負債金額 (前年同月比)	106,521	(21.1)	134,961
(原因別件数)			
在庫投資過大	4	0.6	6
設備投資過大	20	2.8	27
売上不振	361	50.3	438
コスト高・人手不足・採算悪化	68	9.5	108
売上金回収困難	43	6.0	61
関連企業倒産の波及	19	2.6	34
融手操作	7	1.0	18
高利金融	55	7.7	99
その他	141	19.6	125
計	718	100.0	916
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	105		189
個人(非企業)取引停止処分件数	8		12
取引停止処分総件数	694		891

(単位：件、%、印減)

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	106	18.5	△ 24.8	(製造)	2	10	(卸売)	5	1
卸売	66	11.5	△ 15.4	食料品	11	9	電気機器	5	14
小売	117	20.4	0.0	繊維品	6	6	その他機器	21	25
建設	174	30.3	△ 25.6	木材・パルプ・紙	28	23	その他卸	66	78
サービス	50	8.7	△ 15.3	出版・印刷	4	3	小計	117	117
農林・漁業・水産	2	0.3	0.0	化学	1	-	(小売)	15	9
鉱業	-	-	-	石油精製	1	1	飲食店	7	1
不動産	13	2.3	△ 7.1	ゴム・皮革	2	2	マーケット	95	107
運輸・通信	40	7.0	48.1	窯業・土石	1	1	その他小売	117	117
その他	6	1.0	0.0	鉄鋼	4	9	小計	174	234
計	574	100.0	△ 15.3	非鉄金属	-	-	建設	-	-
				金属製品	14	24	(サービス)	-	4
				機械	7	17	興行・旅館	4	5
				電気機器	5	6	修理業	46	50
				輸送機械	3	4	その他サービス	50	59
				精密機械	13	22	小計	13	14
				その他製造	106	141	不動産	40	27
				小計	12	10	運輸・通信	6	6
				(卸売)	12	20	その他	574	678
				飲食料品	12	20	合計	574	678
				繊維	3	2			
				化学・薬品	8	4			
				建材	-	2			
				鉱物・金属材料	-	2			

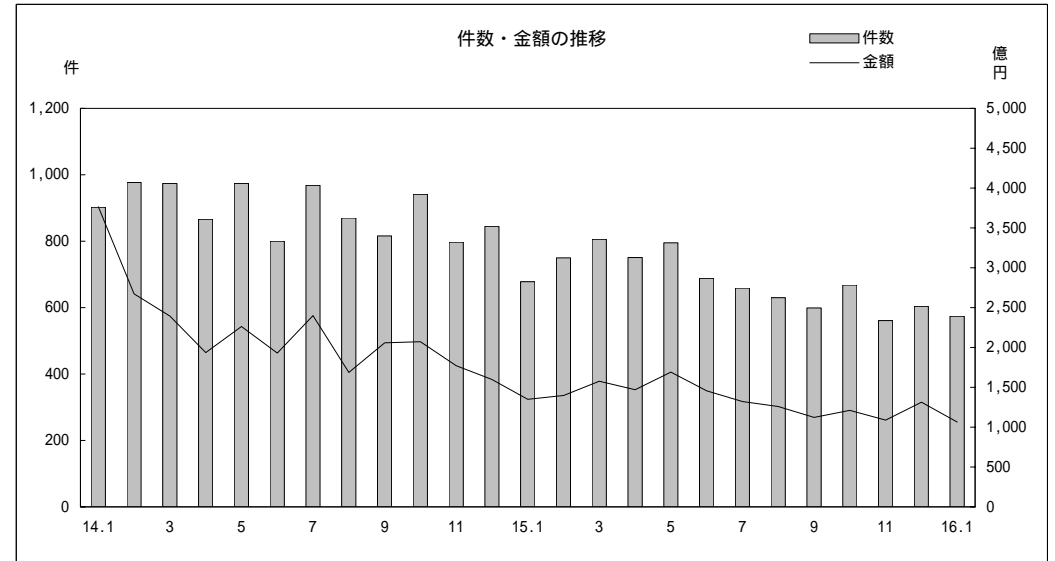
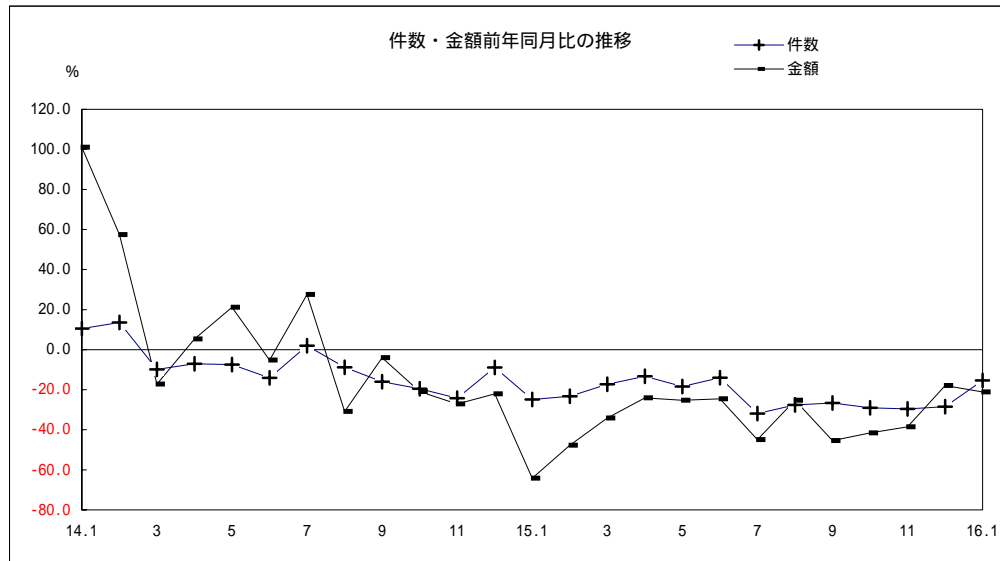
(注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。

2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。

3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。

4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。

5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



法人取引停止処分者の負債状況 平成16年1月中（東京）

(単位：件、百万円、%)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	4	2.3	10
300万円以上 1,000万円未満	64	37.2	52
1,000万円以上 5,000万円未満	98	57.0	109
5,000万円以上 3億円以下	3	1.7	4
3億円超	3	1.7	3
計 (前年同月比)	172	(3.4)	178
負債金額 (前年同月比)	30,992	(17.2)	37,449
(原因別件数)			
在庫投資過大	-	-	1
設備投資過大	3	1.5	3
売上不振	87	43.7	95
コスト高・人手不足・採算悪化	12	6.0	26
売上金回収困難	18	9.0	10
関連企業倒産の波及	3	1.5	4
融手操作	2	1.0	2
高利金融	18	9.0	13
その他	56	28.1	52
計	199	100.0	206
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	12		24
個人(非企業)取引停止処分件数	-		2
取引停止処分総件数	186		209

(単位：件、%、印減)

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	45	26.2	△ 8.2	(製造)	1	-	(卸売)	2	-
卸売	11	6.4	△ 47.6	食料品	3	5	電気機器	-	6
小売	34	19.8	9.7	繊維品	1	2	その他機器	2	6
建設	43	25.0	△ 12.2	木材・パルプ・紙	21	17	その他卸	11	21
サービス	23	13.4	64.3	出版・印刷	2	3	(小売)	3	-
農林・漁業・水産	1	0.6	0.0	化学	-	-	飲食店	1	-
鉱業	-	-	-	石油精製	2	-	マーケット	30	31
不動産	4	2.3	△ 42.9	ゴム・皮革	1	2	その他小売	34	31
運輸・通信	11	6.4	83.3	窯業・土石	-	-	建設	43	49
その他	-	-	-	鉄鋼	4	6	(サービス)	-	-
計	172	100.0	△ 3.4	非鉄金属	4	5	興行・旅館	-	-
				機械	1	2	修理業	23	14
				電気機器	2	3	その他サービス	23	14
				輸送機械	3	3	小計	172	178
				精密機械	45	49	農林・漁業・水産	-	-
				その他製造	2	1	鉱業	4	7
				小計	1	6	不動産	11	6
				(卸売)	2	1	運輸・通信	-	-
				食料品	1	1	その他	-	-
				繊維	2	1	合計	172	178
				化学・薬品	2	1			
				建材	2	1			
				鉱物・金属材料	-	-			

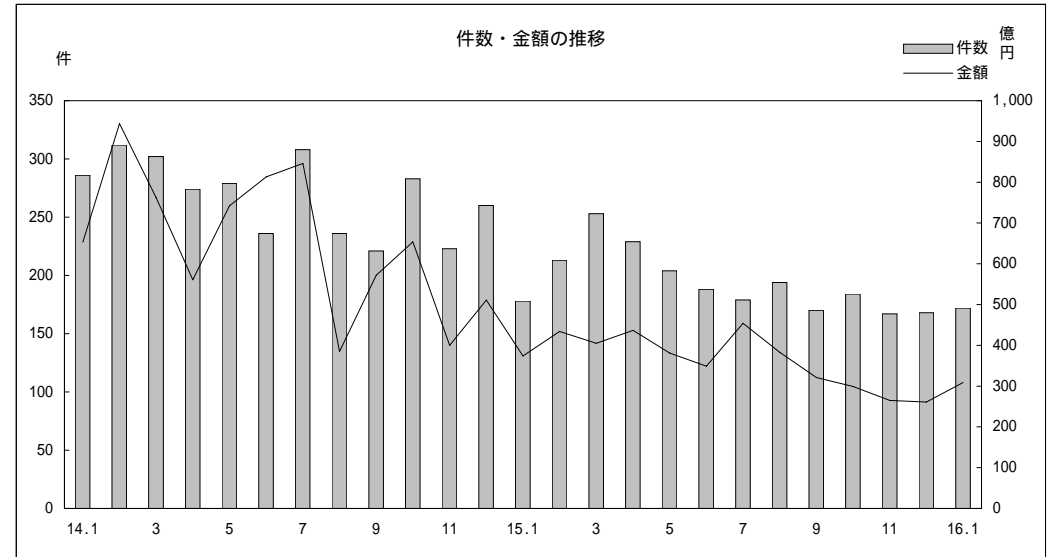
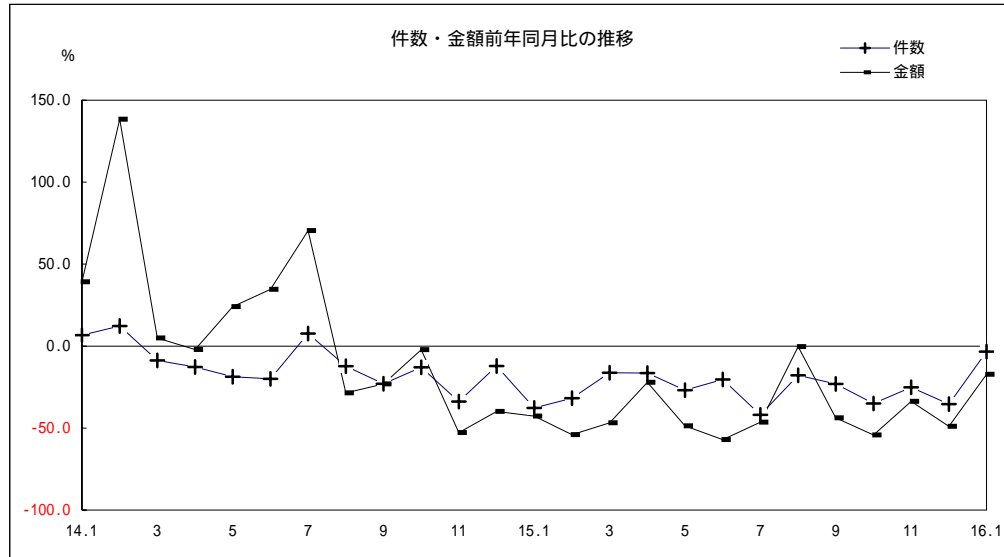
(注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。

2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。

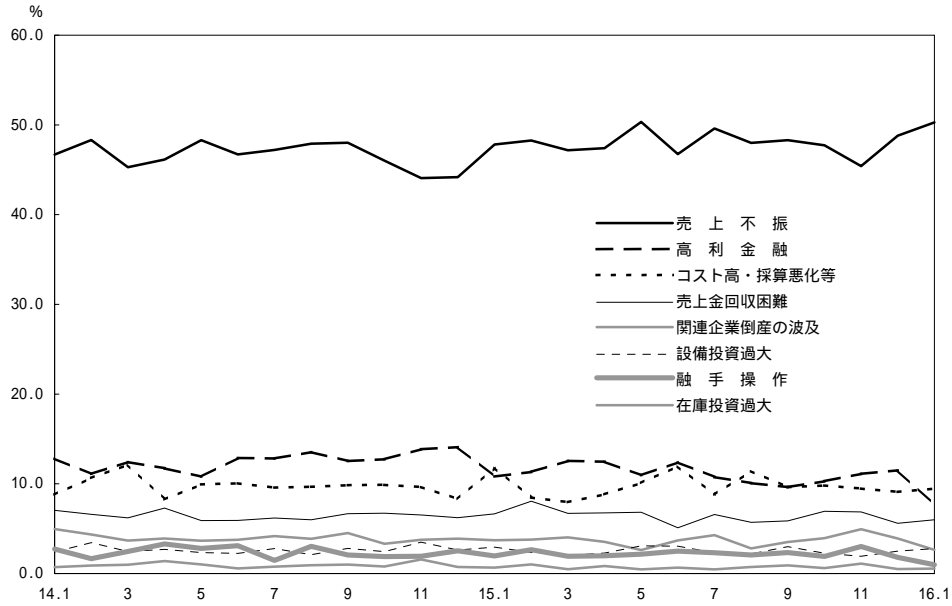
3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。

4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。

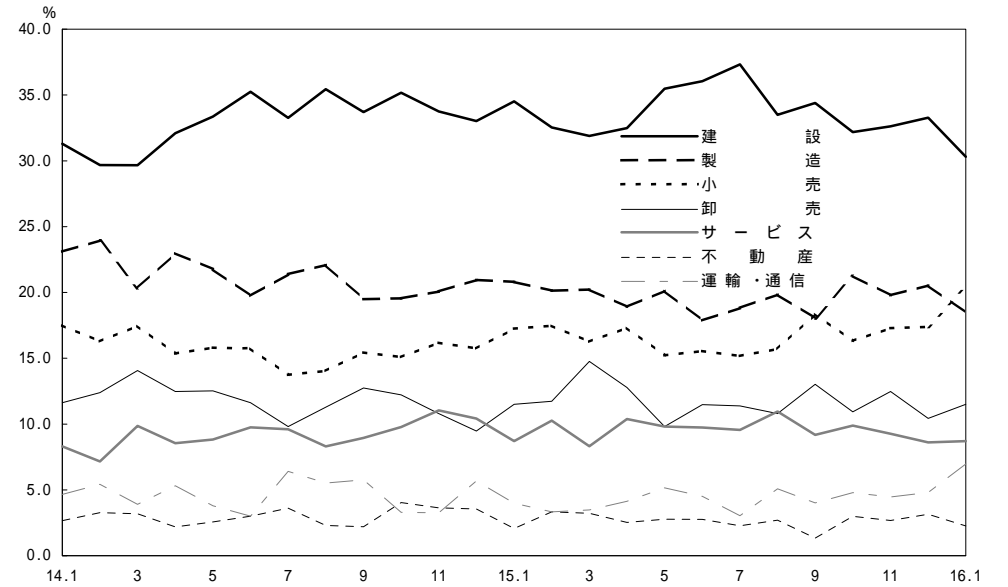
5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



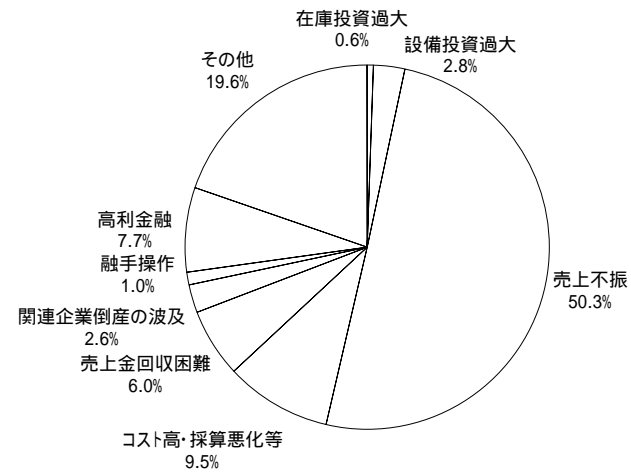
原因別件数 構成比の推移（全国）



業種別件数 構成比の推移（全国）



16年1月 原因別件数の構成比(全国)



16年1月 業種別件数の構成比(全国)

